

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和5年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市海洋河川文化財団		
所在地	新潟市中央区西船見町5932番地445		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 理事長 佐藤 明	電話番号	025-222-7500
		ホームページ	http://www.marinepia.or.jp/kaiyoukasen
市所管課	文化スポーツ部 文化政策課	電子メール	kanri@marinepia.or.jp
基本財産 (基本金)	10,000 千円	設立年月日	平成28年3月15日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	10,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市を中心とする海洋・河川文化（海、河川をはじめとする水辺環境とそこに生息する生物などの影響を受けて発展してきた、人々の暮らし、生活様式、価値観等）の現況把握、歴史的背景及び保護継承を通して、社会における海洋・河川文化の重要性・関係性を啓発し、もって新潟市の文化醸成に寄与するとともに、地域社会の持続的発展に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	<p>【経営理念】</p> <p>時代の変遷とともに、環境や生活様式の変化などにより新潟独自の地域文化が薄れようとしている中、新潟の特色ある海洋・河川文化を再確認し、その魅力を市民に啓発することによって、新潟文化の個性と多様性の伸長を図り、文化を活かした創造都市の実現を目指す。</p> <p>【経営方針】</p> <p>新潟市水族館の指定管理者として、これまで積み上げてきた飼育・繁殖技術などの専門知識と経験、築き上げてきた全国的なネットワークを土台として、経営資源を体制強化していく中で地域社会の持続的発展に寄与する。また、文化創造のほか、教育普及、観光振興、環境保全、地域振興など多領域にわたる方々と連携しながら、時代の要請に即した課題の解決に向けた事業や研究活動・普及活動を行って行く。</p>		

2. 主要事業

事業名①	海洋・河川文化の普及啓発、調査研究及び保護継承事業							
事業概要	<p>(概要) 新潟における海洋・河川文化の現状や変遷を調査研究及び情報発信することにより、海洋・河川文化及び海洋・河川等、人との関わりの大切さを後世に継承し、併せて地域社会の持続的発展の担い手を育む。</p> <p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 新潟市を中心とする海洋・河川文化の現状把握、歴史的背景及び保護継承を通して、社会における海洋・河川文化の重要性・関係性を啓発し、もって新潟市の文化醸成に寄与する。</p>							
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公益事業	-	収入額	千円	予算	624,608	602,673	593,896	595,944
				決算	612,095	603,174	616,096	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
海洋・河川文化の普及啓発(体験学習)	R5	回	8	-				
	R4	回	7	7	計画通り			
	R3	回	6	5	台風の影響により一部中止したため(田んぼ(脱穀)体験)			
	R2	回	6	1	新型コロナウイルス感染症拡大防止により一部中止したため			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
海洋・河川文化の普及啓発(講演会)	R5	回	4	-				
	R4	回	3	3	計画通り			
	R3	回	6	4	新型コロナウイルス感染症拡大防止により一部中止したため			
	R2	回	0	0				
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
海洋・河川文化の普及啓発(各種施設との連携)	R5	件	出張展示 4 社会教室連携 1 学校教育連携 39 実習生受入 15 講師派遣 4	-				
	R4	件	出張展示 3 学校教育連携 24 実習生受入 15	出張展示 4 社会教室連携 1 学校教育連携 39 実習生受入 0 講師派遣 4	実習生受入は新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止したため未達成			
	R3	件	出張展示 3 学校教育連携 24 実習生受入 15	出張展示 5 社会教室連携 1 学校教育連携 35 実習生受入 0 講師派遣 6	実習生受入は新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止したため未達成			
	R2	件	出張展示 3 学校教育連携 24 実習生受入 15	出張展示 3 学校教育連携 21 実習生受入 0	新型コロナウイルス感染症拡大防止により一部中止したため			

活動指標④	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
海洋・河川文化の 調査研究 (研究発表)	R5	件	7	-	
	R4	件	7	2	新型コロナウイルス感染症の影響による発表機会の減少
	R3	件	4	3	新型コロナウイルス感染症の影響による発表機会の減少
	R2	件	4	1	新型コロナウイルス感染症の影響による発表機会の減少
活動指標⑤	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
海洋・河川文化の 調査研究 (各種会議)	R5	件	30	-	
	R4	件	30	36	各種会議・研究会（Web含む）へ積極的に参加したため
	R3	件	30	38	各種会議・研究会へ積極的に参加したため
	R2	件	30	22	新型コロナウイルス感染症拡大防止により一部中止したため
活動指標⑥	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
海洋・河川文化の 調査研究 (共同研究)	R5	件	11	-	
	R4	件	14	11	目的を達成し、終了した研究があり減少
	R3	件	14	14	計画通り
	R2	件	12	14	新規の事業を行ったため増加

活動指標⑦	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
海洋・河川文化の 保護保全 (生息域内保全)	R5	回	15	-	
	R4	回	12	11	ほぼ計画通り
	R3	回	12	10	ほぼ計画通り
	R2	回	11	17	生息調査を拡大
活動指標⑧	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
海洋・河川文化の 保護保全 (連携調査)	R5	回	4	-	
	R4	回	18	3	目的を達成し、終了した調査があり減少
	R3	回	18	13	調査依頼に応じて減少
	R2	回	6	3	調査依頼に応じて減少
活動指標⑨	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
海洋・河川文化の 保護保全 (生物調査)	R5	回	未定	-	
	R4	回	未定	16	漂着生物は予測できないため計画できない
	R3	回	未定	38	漂着生物は予測できないため計画できない
	R2	回	未定	30	漂着生物は予測できないため計画できない

<p>所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価</p>	<p>定例会や評議会を通じて情報共有を行った。 新型コロナウイルスの影響により中止となった事業もあるが、通常通りの調査・研究の体制に戻りつつある。 今後とも積極的な調査・研究に努めて欲しい。</p>
---------------------------------	---

2. 主要事業

事業名②		海洋・河川に生息する水生生物とその生息環境の展示及び飼育事業						
事業概要		<p>(概要) 新潟の自然環境とそこに生息する水生生物の展示を基礎としながら、多種多様な環境の生物を展示し、各種体験型プログラムを実施することで、市民が海洋・河川や水生生物などに親しむ機会の充実などを図り、海洋・河川に関心を持つきっかけとなる機会を創出する。</p> <p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 指定管理施設である新潟市水族館を活用し、水生生物や自然環境についてわかりやすく展示し、併せて海洋・河川文化の普及啓発に努め、市民が気軽に楽しみながら学べる文化施設とすることで、市民の知的欲求に応えるとともに、地域の自然や文化への誇りを醸成する。</p>						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	<small>予算・決算</small>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公益事業	-	収入額	千円	予算	-	-	-	-
				決算	事業(1)に含む	事業(1)に含む	事業(1)に含む	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
水生生物に関する知識の普及振興(いきもの教室)		R5	回	3	-			
		R4	回	6	6	計画通り		
		R3	回	3	2	新型コロナウイルス感染症拡大防止により一部中止したため		
		R2	回	4	4	計画通り		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
水生生物に関する知識の普及振興(企画展示)		R5	回	4	-			
		R4	回	4	4	計画通り		
		R3	回	4	4	計画通り		
		R2	回	2	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止により一部中止したため		

活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
水生生物に関する知識の普及振興 (参加型イベント)	R5	回	3	-	
	R4	回	3	4	職員の工夫により追加実施したため
	R3	回	3	5	職員の工夫により追加実施したため
	R2	回	1	1	計画通り
活動指標④	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
水生生物に関する知識の普及振興 (記念日イベント)	R5	回	2	-	
	R4	回	2	2	計画通り
	R3	回	2	2	計画通り
	R2	回	2	2	計画通り
活動指標⑤	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
水生生物に関する知識の普及振興 (特別ガイドツアー)	R5	回	1	-	
	R4	回	1	1	計画通り
	R3	回	1	1	計画通り
	R2	回	1	1	計画通り
活動指標⑥	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
水生生物に関する知識の普及振興 (大人向け教室)	R5	回	2	-	
	R4	回	5	5	計画通り
	R3	回	5	4	新型コロナウイルス感染症拡大防止により一部中止したため
	R2	回	2	4	1つのプログラムで複数回実施したため

活動指標⑦	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
水生生物に関する知識の普及振興 (障がい者向け教室)	R5		1	-	
	R4		活動指標⑥水生生物に関する知識の普及振興 (大人向け教室) に含む		
	R3				
	R2				
活動指標⑧	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
水生生物の収集、飼育、展示 (飼育展示)	R5		600種 20,000点超	-	
	R4		600種 30,000点超	600種 20,000点超	時期により展示数に大きな差があり 計画を下回る期間があるため確実が 展示数を設定した
	R3		600種 30,000点超	600種 30,000点超	計画通り
	R2		600種 30,000点超	600種 30,000点超	計画通り
活動指標⑨	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
水生生物の収集、飼育、展示 (常設解説)	R5	種類	6	-	
	R4	種類	6	6	計画通り
	R3	種類	6	6	計画通り
	R2	種類	6	6	計画通り
活動指標⑩	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
水生生物の収集、飼育、展示 (生物収集)	R5	回	46	-	
	R4	回	48	75	地元漁協の協力により、収集活動 機会が増加
	R3	回	36	89	地元漁協の協力により、収集活動 機会が増加
	R2	回	33	146	生物収集活動の強化により増加

活動指標⑪	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
水生生物の収集、飼育、展示 (生物交換)	R5	回	8	-	
	R4	回	7	8	ほぼ計画通り
	R3	回	14	15	ほぼ計画通り
	R2	回	14	9	新型コロナウイルス感染症の影響による交換機会の減少

所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価	計画通りに実施できている。今後も積極的に、市民への普及啓発の機会を創出してほしい。
-------------------------	---

2. 主要事業

事業名③	施設管理に付帯する事業							
事業概要	(概要) 施設利用者に対する利便性を図るため、レストラン及び売店、自動販売機等の設置を行う。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 収益事業の一部を施設管理経費（新潟市水族館の施設修繕費等）へ充当する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益事業	-	収入額	千円	予算	60,811	41,095	49,265	72,729
				決算	39,820	50,102	72,328	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
レストラン・軽食の設置	R5	箇所	4	-				
	R4	箇所	4	4	計画通り			
	R3	箇所	4	4	計画通り			
	R2	箇所	4	4	計画通り			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
売店の設置	R5	箇所	1	-				
	R4	箇所	1	1	計画通り			
	R3	箇所	1	1	計画通り			
	R2	箇所	1	1	計画通り			
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
自動販売機等の設置	R5	箇所	19	-				
	R4	箇所	19	19	計画通り			
	R3	箇所	18	19	増設			
	R2	箇所	18	18	計画通り			
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		計画通り実施できている。施設利用者へのさらなる利便性の向上を目指し、内容の充実を図ってほしい。						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和5年7月1日 現在 (単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
役員数	9	9	9	9
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	8	8	8	8
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	6	6	6	6
その他				
職員数	52	51	53	51
常勤	28	28	28	27
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	28	28	28	27
他団体からの派遣				
非常勤	24	23	25	24
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	24	23	25	24
見直し等の取組み	新型コロナウイルス感染症の影響により、受付職員2名減員にて対応	新型コロナウイルス感染症の影響により、受付職員1名減員にて対応	雇用期間5年超の臨時職員を無期嘱託職員へ転換	・雇用期間5年超の臨時職員を無期嘱託職員へ転換 ・プロパー職員1名定年退職→再雇用嘱託へ

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和5年7月1日 現在 (単位:人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員の状況	管理職	4	4	4	5
	一般職	48	47	49	46
	合計	52	51	53	51
年齢構成	20代以下	18	18	22	19
	30代	11	11	10	11
	40代	11	11	8	7
	50代	11	10	13	13
	60代以上	1	1	0	1
	合計	52	51	53	51

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度（予算）
報酬・給与等	223,918	226,721	221,332	223,626
内 市職員分	0	0	0	0
役員	5,116	5,156	5,072	5,384
常勤	4,752	4,752	4,721	4,721
内 市職員分				
非常勤	364	404	351	663
内 市職員分				
職員	218,802	221,565	216,260	218,242
常勤	169,916	169,377	164,043	163,518
内 市職員分				
非常勤	48,886	52,188	52,217	54,724
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,752	4,752	4,720	4,721
常勤職員	6,068	6,049	5,859	6,056
見直し等の取り組み	ベースアップ分の増加	正規職員と非正規職員の間の不合理的な格差是正	雇用期間5年超の臨時職員を無期嘱託職員への転換を可	・雇用期間5年超の臨時職員を無期嘱託職員へ転換 ・定年退職した職員1名を再雇用

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔但し、初任給は市より低い〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般正味財産増減の部	経常収益	677,784	681,598	720,998
	基本財産運用益			
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	651,916	653,277	688,426
	自主事業収益	42,297	53,763	77,604
	受託事業収益	609,619	599,514	610,822
	受取補助金等・負担金	25,866	28,220	32,471
	その他経常収益	2	101	101
	経常費用	665,202	663,930	697,682
	事業費	662,836	661,138	694,381
	公益目的事業費	636,808	632,627	660,286
	収益目的事業費	26,028	28,511	34,095
	(自主事業費)	26,028	28,511	34,095
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	2,366	2,792	3,301
	評価損益等調整前当期経常増減額	12,582	17,668	23,316
	評価損益等	▲ 2,245	▲ 4,072	▲ 7,677
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
法人税・住民税及び事業税	▲ 2,245	▲ 4,072	▲ 7,677	
当期経常増減額	10,337	13,596	15,639	
経常外収益				
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	10,337	13,596	15,639	
一般正味財産期首残高	41,136	51,472	65,067	
一般正味財産期末残高	51,473	65,068	80,706	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	10,000	
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	10,000	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	61,473	75,068	90,706	

(参考)

(別掲) 人件費	223,919	226,721	221,332
役員分	5,117	5,156	5,072
職員分	218,802	221,565	216,260

(2) 貸借対照表

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産の部	資産の部合計	252,766	273,526	310,810
	流動資産	97,231	109,172	150,273
	現金預金	88,439	101,756	120,248
	未収金	7,385	6,443	29,025
	有価証券			
	その他流動資産	1,407	973	1,000
	固定資産	155,535	164,354	160,537
	基本財産	10,000	10,000	10,000
	特定資産	143,960	153,236	149,878
	その他固定資産	1,575	1,118	659
	有形固定資産	1,575	1,118	659
	無形固定資産			
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	191,295	198,458	220,104
	流動負債	49,298	50,864	76,247
	短期借入金			
	その他流動負債	49,298	50,864	76,247
	固定負債	141,997	147,594	143,857
	長期借入金			
その他固定負債	141,997	147,594	143,857	
正味財産の部	正味財産の部合計	61,471	75,067	90,706
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	10,000	10,000	10,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	10,000	10,000	10,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	51,471	65,067	80,706
	代替基金			
その他一般正味財産	51,471	65,067	80,706	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		252,766	273,525	310,810

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市財政支出等の合計	635,484	627,734	643,293
補助金	25,865	28,220	32,471
事業費補助金			
運営費補助金	25,865	28,220	32,471
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	609,619	599,514	610,822
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）	609,619	599,514	610,822
業務委託（随意契約）			
業務委託（その他）			
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

新潟市水族館における、適正かつ円滑に管理運営、飼育・展示の強化及び海洋河川文化の研究・普及啓発に取り組むためには、新潟市からの財政支出が必要である。また、運営費補助金の増加は、定年退職職員の退職給付費用の増加によるもの。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	61,471	75,067	90,706
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 10,000	▲ 10,000	▲ 10,000
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	51,471	65,067	80,706

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常損益		10,337 千円	13,596 千円	15,639 千円
自己資本比率	純資産	24.3 %	27.4 %	29.2 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	197.2 %	214.6 %	197.1 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	76.4 %	73.8 %	68.4 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	51,471 千円	65,067 千円	80,706 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	95.7 %	95.3 %	94.6 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	12.37	9.72	8.18
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	93.8 %	92.1 %	89.2 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	3.8 %	4.1 %	4.5 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	12,537 千円	12,809 千円	12,989 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	199 千円	267 千円	295 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.4 %	0.4 %	0.5 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	46 千円	55 千円	62 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	33.0 %	33.3 %	30.7 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	2.3 %	2.3 %	2.3 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔 中長期計画 〕 計画期間 令和元年度 ～ 令和5 年度
概要・数値目標 令和1年度から令和5年度までの財団及び水族館の計画を策定	
	未策定理由 無〔 〕

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 28 年度～ 依頼先職種〔 FUN税理士法人 〕
	● 有 依頼時期 28 年度～ 依頼先職種〔 FUN税理士法人 〕
	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 28 年度～ 〔 各種規程・規則の整備、会計システムの更新、各種講習会の参加など 〕
	無

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 29 年度～ 〔 財団の今後を担う人材（係長クラスを中心とした）向けのリーダーシップ・組織開発研修を実施 〕
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況																				
● 有	策定時期 28 年度～ 規定名称〔 (公財)新潟市海洋河川文化財団 情報公開規程 〕																			
	無 未整備理由〔 〕																			
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="8" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">団体ホームページ掲載</td> <td>● 定款等</td> <td>28 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 事業内容</td> <td>28 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 役員名簿</td> <td>28 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 役員報酬</td> <td>28 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 事業報告</td> <td>28 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 正味財産増減計算書</td> <td>28 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 貸借対照表</td> <td>28 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 事業計画書</td> <td>28 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 予算概要</td> <td>28 年度～</td> </tr> </table>	団体ホームページ掲載	● 定款等	28 年度～	● 事業内容	28 年度～	● 役員名簿	28 年度～	● 役員報酬	28 年度～	● 事業報告	28 年度～	● 正味財産増減計算書	28 年度～	● 貸借対照表	28 年度～	● 事業計画書	28 年度～	● 予算概要	28 年度～
団体ホームページ掲載	● 定款等		28 年度～																	
	● 事業内容		28 年度～																	
	● 役員名簿		28 年度～																	
	● 役員報酬		28 年度～																	
	● 事業報告		28 年度～																	
	● 正味財産増減計算書		28 年度～																	
	● 貸借対照表		28 年度～																	
	● 事業計画書	28 年度～																		
● 予算概要	28 年度～																			

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中
E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		海洋河川文化の普及啓発だけでなく、観光振興を通じた経済的な効果の観点からも新潟市水族館の特色や魅力について、市内外へ積極的にアピールしていく必要がある。					
改善のために取り組んだ内容		「自社メディア（HPやチラシ等）」「ソーシャルメディア」「プレスリリース」「有料広告」を柱とし、それぞれの特性を活かしながら効果的・効率的にPRを行った。新型コロナウイルス感染症の規制が緩和される中で、徐々に県外への広報を拡大した。また、新潟市水族館のファンを増やし、何度も来館していただけるよう新潟市在住者を中心に年間パスポートの購入促進を行った。					
取り組みによる成果		車のナンバー調査による県外ナンバーの割合が増加した。また、県外客は飲食・お土産の購買意欲が高いことから、レストラン・売店の売り上げがリニューアルオープン以来過去最高となった。さらに、年間パスポート購入者は、平成20年度の導入以来、最高の購入者数となった。					
改善・対応区分		A	B	● C	D	E	
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	ホームページアクセス件数 20万件以上	計画	ホームページアクセス前年度比5%以上	ホームページアクセス前年度比5%以上	ホームページアクセス前年度比5%以上	ホームページアクセス前年度比5%以上	
		実績	約63万件	約70万件			
	進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 「カマイルカ出産」「企画展示」など、常にタイムリーな情報をテレビ、ラジオ、プレスリリース、SNSを利用し発信した。新型コロナウイルス感染症の規制緩和により、令和4年度のアクセス数はコロナ禍前に近い水準に回復している。コロナ禍前の水準への回復、増加を図っていく。					
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 新型コロナ「5類」移行後の人々の行動や活動の変化を見極めながら、積極的な広報活動やSNSを利用してタイムリーな情報を継続的に発信を行い、興味を持ってもらうことでホームページへのアクセスに導き、最終的な行先として選択してもらうこと。					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 アンケート結果の分析や社会情勢を把握して、効果的な広報活動やSNSを利用してタイムリーな情報発信を積極的に行う。また、ホームページの更新頻度を増やし、新たな情報を常に提供する。					
	年間パスポート購入者9,800人以上	計画	年間パスポート購入者前年比5%以上	年間パスポート購入者前年比5%以上	年間パスポート購入者前年比5%以上	年間パスポート購入者前年比5%以上	
		実績	14,992人	16,029人			
		進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 積極的なPRやキャンペーンを継続して実施した。コロナ禍において新潟市民の来館が増えたこともあり、平成20年度の年間パスポート導入以来、最高の購入者来館数であった令和3年度をさらに更新した。お得感をさらにアピールしパスポート購入を促進していく。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 新規会員の獲得及びパスポート更新の促進による会員数を維持・増加させること。				
課題への対応	【今後の課題への対応】 生物の成長や変化を体感でき、常に新鮮味のある展示や発見のある企画の実施に努める。来館者に期待以上に満足していただき、繰り返し観覧したくなる魅力ある水族館を目指して行く。						

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中
E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

改善に向けた取り組み 評価指標	今後改善を要する事項	次期（令和6～10年度）の新潟市水族館の指定管理者へ再指定				
	改善のために取り組んだ内容	職員が有する豊富な経験・知識・技術をフルに活用して適正な管理運営を行った。新潟市の方針をふまえ新型コロナウイルス感染症の感染対策を十分行いながら、お客様の安心・安全を確保するとともにお客様サービスの向上に努めた。				
	取り組みによる成果	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、入館者数は3年ぶりに50万人を回復した。年間パスポートの購入者数も過去最高となった。アンケート調査による展示内容、ショー・解説、接客の「満足度」も、全て90%以上と高かった。				
	改善・対応区分	A	B	● C	D E	
	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	永続的な指定管理の指定	計画	水族館の適正な管理運営	水族館の適正な管理運営	水族館の適正な管理運営	水族館の適正な管理運営
		実績	水族館の適正な管理運営	水族館の適正な管理運営		
進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 施設・設備を最大限に活かし、魅力溢れる常設展示を行った。加えて、各種企画展示、特別プログラム、キャンペーン等を実施し、お客様サービスに努めた。また、新潟市と連携を取りながら新型コロナウイルス感染防止対策を十分行い、安心して来館できるよう努めた。併せて、次期指定管理者への再指定に向け戦略チームを発足させた。					
今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 指定管理者再指定後も、水族館の適正な管理運営を行い、併せて展示の更なる魅力を高めて、新たな顧客を獲得するとともにリピーターを確保する。					
課題への対応	【今後の課題への対応】 指定管理者再指定に向け、お客様の安心・安全、新鮮味のある展示、ホスピタリティーの充実を目指した魅力ある提案書の作成を行う。					

改善に向けた取り組み 評価指標	今後改善を要する事項	水族館の取り組みに対する認知度の向上				
	改善のために取り組んだ内容	令和4年度は小学校用のワークシートを1テーマ1種類を制作し校外学習に活用した。また、学校団体や社会教育施設などへ職員を派遣し講義を行い、環境教育・ESD・SDGsに資するプログラムを実施した。				
	取り組みによる成果	小学校用のワークシートを活用した校外学習は少しずつ周知され、申出は増えている。また、環境教育等のプログラムは小学校の他、中学校、高等学校、専門学校からも依頼が来ている。				
	改善・対応区分	A	B	● C	D E	
	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	教育・普及の強化	計画	事業の定着を図る	事業のさらなる定着を図る	事業の充実と発展を図る	事業の充実と発展を図る
		実績	事業の定着を図った	事業の定着を図った		
進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 制作したワークシートを校外学習で活用するほか、環境教育（SDGs）プログラムとして、視覚障害者、聴覚障害者向けのプログラムを実施した。また、博物館等との連携事業である「にいがたダイバーシティネットワーク」主催のジュニア学芸員養成講座を当館で実施した。環境教育に関連したプログラムは今後も増加が見込まれる。					
今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 水族館への関心を呼び起こす機会や環境保全について考える機会をより多くの方に提供すること。					
課題への対応	【今後の課題への対応】 学校団体等を対象としたワークシートは、新潟市教育委員会に相談し、意見を聞きながら質の高いより良いものを拡充していく。また、多くの学校団体等に活用していただくため周知を図る。					

今後改善を要する事項		正職員高齢化（定年退職）に伴う対応			
改善のために取り組んだ内容		定年退職職員を再雇用（最長5年）した。			
取り組みによる成果		長年培った専門知識やスキル、経験などを有効活用し、従来の役職を継続したことで円滑に財団運営が行えた。			
改善・対応区分		A	B	C ●	D E
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	採用計画の検討	正職員定年退職に伴う新規職員の採用	正職員定年退職に伴う若手職員の採用	正職員定年退職に伴う若手職員の採用
	実績	採用計画を検討	採用計画を検討		
	進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 働く意思及び意欲を確認の上、当財団の「再雇用嘱託職員就業規則」に基づき定年退職職員を再雇用し、従来の役職を継続した。今後数年間は定年退職者が発生する。			
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 持続可能な財団運営及び質の高い水族館運営を行うため適切に世代交代をさせていく必要がある。また、そのためには、正職員の採用をしていくことも必要である。			
	課題への対応	【今後の課題への対応】 定年による退職者に備え、新潟市と協議しながら採用計画を早急に検討する。			

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
令和4年度は、①自己資本比率、②流動比率が評価基準を満たさなかった。要因として、①基本財産を含めた純資産が少ないことが考えられるが、毎期黒字を確保し自己資本比率は確実に上がってきている。②定年退職による退職給付費用の増加に伴い、流動負債が増加したことが考えられるが、財団全体として黒字決算であり財務の健全性が保たれている。
団体の自立性
令和4年度は、運営補助比率が評価基準を満たさなかった。要因としては、経常収益は増加したものの、運営補助金に係る人件費で定年退職による退職金給付費用が増えたことが考えられる。（公財）新潟市開発公社から分社後、水族館の専門的な管理運営事業者として自立性の高い財団へと成長を図っている。
経営の効率性・適正性
令和4年度は、①管理費比率、②職員1人当たり管理費、③役員人件費比率が評価基準を満たさなかった。要因としては、令和3年度と比較し①②定年退職により管理費が増加したこと、③育児休暇取得のため人件費が減少したことが考えられる。ただし、各種規程の整備、講習会への参加、外部の専門家（顧問弁護士、公認会計士、社会保険労務士）の指導・助言に基づき、効率性及び適正性を維持している。
その他
経営改善の個別の取り組みは、各項目とも改善に向けて進捗を図り一定の効果を出した。今後、シートに記載したとおり、課題への対応を実施していく。
総括的な所見
新型コロナウイルス感染症や物価高騰（特に電気料）の影響を受けながらも黒字決算を続けており、財団の財政面及び水族館の管理運営面ともに特段の問題がない。また、中長期計画もほぼ予定どおり成果（結果）を出している。引き続き、改善事項に対応し、適正な経営に努める。

【新たに改善を要する事項】

※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価 指標	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

<p>当財団では、水族館運営において専門的な高い技能を持った職員を配置し、ハンズオン展示や教育効果の高いプログラムを数多く実施するなど、水族館の社会的使命を果たし、市政への寄与・貢献に務めている。また、来館者が快適な時間を過ごせる場を提供するとともに、効率的で円滑な運営に努めている。毎月実施するお客様アンケート調査でも展示生物や解説プログラムは高評価を受けている。新型コロナウイルスによる制限が緩和されるにつれ入館者も増加し、令和4年度は3年ぶりに50万人を達成した。</p> <p>財団運営については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも黒字を確保しており、財務の健全性や個別事項など経営の改善を継続して進めている。</p> <p>全体としては、財団の設立目的に合致した事業・運営を行っているものと評価している。</p>
--

【所管課による評価】

<p>令和4年度の入館者数はコロナ禍以前と同程度までに回復しており、PR活動や年間パスポートの販売促進活動などの入館者数や使用料(入館料)収入向上に向けた取り組みについて評価できる。また、物価や光熱費の高騰に伴い、非常に苦しい運営を求められる中ではあったが、最大限の経費節減に努めた点も併せて評価したい。</p> <p>今後とも社会教育施設としての役割を果たすと同時に、更なる入館者数・使用料(入館料)の確保及び増に向けてに取り組んでもらいたい。</p>

【総合評価】

● 概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総合的な所見			
<p>新型コロナウイルス禍以降、ホームページアクセス数、年間パスポート購入者数、入場者数が順調に回復しており、改善への取組みの成果が表れている。しかしながら、新型コロナウイルス禍の反動による増加もあるため、今後の推移について慎重に見ていく必要がある。</p> <p>本財団が行っている調査研究は極めて専門性が高く、学術面・環境保護面への寄与度が高い。一方でPRという面では不十分であり、本財団の専門性・希少性を組織的かつ地域一体となり、積極的にPRし、さらなる集客・観光スポット化に努めるべきである。</p> <p>職員の高齢化に伴う対応については、定年退職職員を再雇用するという対応のみであり、新規の若手職員の採用が進んでいない。</p>			
改善指示事項			
<p>ベテラン従業員が長年培った専門知識、技術、経験等を若い世代に継承できるよう、若い世代を採用する中長期計画を早急に立案・実行することが必要である。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>令和6年2月29日 理事長 佐藤 明</p> <p>入館者数に関しては、令和4年度にコロナ禍前に回復し、令和5年度も順調に推移している。今後も新規顧客の獲得やリピーターの確保のほか、旅行代理店との連携などにより団体客の来館増加にも努める。</p> <p>また、次期指定管理者として令和6年度からの5年間の指定を受けたことから、目標値を、入館者数54万人以上、入館料収入4億6,603万7千円以上、年間パスポートの購入者数1万4千人以上・平均リピート数7回、SNS等更新回数週7回以上とし、財団の新たな「中長期計画」を策定して確実な達成を目指す。</p> <p>調査研究について、新潟市やその周辺に生息する水生生物の調査やその生息域の自然環境調査などを継続するとともに、結果の発信についてもHPやSNSなどを活用し力を入れていく。また、館内アンケートやHP、SNSの閲覧状況などの結果を分析し戦略的に広報を行い集客につなげていく。</p> <p>職員の高齢化に伴う対応については、再雇用職員を含めベテラン職員の専門知識や技術、経験等の継承を行うなど若手職員の人材育成を図るとともに、適正な業務量と適正な人員配置について新潟市と協議しながら、適正人員管理計画を策定し実行していきたい。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		ベテラン従業員が長年培った専門知識、技術、経験等を若い世代に継承できるよう、若い世代を採用する中長期計画を早急に立案・実行することが必要である。				
評価指標	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	採用に関する中長期計画の立案及び実行	計画	採用計画を検討	正職員定年退職に伴う再雇用	適正人員管理計画の作成及び新潟市との協議	適正人員管理計画の実施
		実績				
	今後の課題	<p>【取り組み状況を踏まえた今後の課題】</p> <p>令和8年度まで毎年定年に達する職員がいる。再雇用することで当面は現行の財団運営や水族館運営のレベルを維持することは可能だが、今後社会教育施設・文化施設として地域との連携や教育普及活動・調査研究の充実、観光への寄与等がより一層求められる中で、これらの職員が退職し新規補充ができない場合、正職員の減少は財団及び水族館運営に影響を及ぼし質の低下に繋がる。</p>				
課題への対応	<p>【今後の課題への対応】</p> <p>当財団は専門性の高い事業を行っており、専門知識や技術、経験等の継承や新たな知識・技術の習得が必要不可欠である。業務の見直しや人材育成を図るとともに、早急に適正人員管理計画を策定し、新潟市と協議しながら職員の採用を行ってしていく</p>					